

**日本共産党**

こんにちは

いもかわ

芋川 ゆうき です！

いも  
お芋の「芋」に  
3本「川」でおなじみ

21号



住所：目黒区南3丁目在住 TEL：090-4206-2048

ツイッター・facebook 公開中！お問い合わせ ☒ <imokawa007@gmail.com>

## 日本共産党の2019年のたたかい

### -4つの課題を一貫して追求していく-

#### 統一地方選挙・参議院選挙のある

2019年を何を掲げてたたかうか。（しんぶん赤旗より）

- 1・消費税10%の矛盾が噴出し“ボロボロ”に---増税ストップの1点で運動を
- 2・「戦争する国づくり」を許さない---大軍拡、9条改憲に反対するたたかいを
- 3・辺野古への土砂投入で広がる怒り---沖縄への連帯のたたかいを発展させよう
- 4・「原発ゼロの日本」を---原発はもはやビジネスとしても成り立たない

#### 第一は、今年10月からの消費税10%への増税を中止し、暮らし第一で経済をたてなおす改革を求めるたたかい

「こんな経済情勢で増税を強行していいのか」という批判が起こっています。安倍首相の経済ブレーンの一人である藤井聡京都大学教授が昨年11月18日号の「しんぶん赤旗」日曜版で「10%への税率の引き上げは日本経済を破壊する」「栄養失調で苦しむ子どもにさらに絶食を強いるようなもの」と強く反対しました。

2014年の消費税8%への増税を契機に、家計消費は年間25万円も落ち込み、深刻な消費不況が続いています。

また、「景気対策」なるものが、前代未聞の異常で奇々怪々なものになったことに対する批

判が起こっています。最大の売りである「ポイント還元」は、混乱と不公平を招くことが必至です。「複数税率」とセットになることによって、買う商品---食料品か非食料品か、買う店---大手スーパーか中小小売店かコンビニか、買い方---現金かカードか、この3つの要素で税率が3, 5, 6, 8, 10%と5段階となります。まさに天下の愚策です。

今年10月からの10%への増税を中止せよ。この一点での世論と運動を広げます。「増税するならまず大企業と富裕層から」日本共産党は「消費税に頼らない別の道」を提唱しています。

#### 第二は、「戦争する国づくり」を許さないたたかい

安倍政権は昨年末、新「防衛計画の大綱」、 「中期防衛力整備計画」を決定し、5年間で27兆4700億円の軍事費を投入する空前の大軍拡計画に突き進もうとしています。

「いずも」型護衛艦にステルス戦闘機F35Bを搭載できるように改造する、事実上の空母化が進められようとし、「専守防衛」を建前としてきた自衛隊から、「海外で戦争する軍隊」へと変貌をさせるものです。また、トランプ大統領言いなりの「浪費的爆買い」を進めようとしていることです。F35を147機体制にする、2兆円を（ウラへ⇒）

(オモテから⇒) 超える兵器購入計画は、その最たるものです。航空自衛隊の元幹部は「100機以上も買っていったい何をするのか、目的が見えない」と憤りました。元陸将の山下裕貴氏は「貿易摩擦が起きるたびにアメリカ兵器を購入していたら、安全保障上の自主性が失われてしまう可能性もある」と批判しました。と日米同盟推進の立場の元自衛隊幹部からの批判と警告が寄せられています。

### 第三は、沖縄への連帯のたたかいを、さらに発展させること

安倍政権は、昨年12月14日、辺野古の海を埋め立てる土砂投入開始を強行しました。法治主義も、民主主義も、地方自治も踏みつけにしたこの無法な暴挙を転機に、沖縄県民の怒りが、あふれるように全国に広がり、世界に広がっています。

ハワイ在住のロブ・カジワラさんの呼びかけで、新基地建設の埋め立て工事を2月24日の県民投票まで停止するようトランプ大統領に求める電子署名が始まり、またたく間に10万票を超え、現在は20万票を突破しています。

「寄り添うと言いつつ県民踏みにじる理不尽強い国家とはなに」沖縄の地元紙に掲載された短歌です。沖縄への強権は、日本という国の民主主義のあり方を問うています。

昨年10月から、CV22オスプレイが東京・横田基地に配備され超低空飛行を含む危険な訓練

を各地で実施しています。「辺野古に新基地をつくらせない」という沖縄県民の決意にこたえて、全国で連帯し沖縄県民投票を大成功させ、圧倒的反対の民意を突きつけ、新基地建設を断念に追い込むため奮闘します。

### 第四は、「原発ゼロの日本」をめざすたたかいの発展

昨年末、官民による「原発輸出」で最も実現性が高いとされてきた英国での計画が行き詰りました。計画を手掛ける日立製作所の中西宏明会長(経団連会長)が、「もう限界だ」とのべ、暗礁に乗り上げていることを認めました。

これで、「原発輸出」は、米国、ベトナム、台湾、リトアニア、インド、トルコ、英国と、すべて頓挫し、総崩れとなりました。

東京電力福島第一原発事故などで原発の「安全神話」が崩壊するとともに、「安全対策」のためのコストが急騰したことが、総崩れの原因です。原発はもはやビジネスとしても成り立たない—この現実を安倍政権は認めるべきです。

2019年を「原発再稼働反対」、「原発ゼロの日本」、「再生可能エネルギーへの転換」をめざす国民的運動をさらに大きく発展させるとともに、原発にしがみついた安倍自公政権に、統一地方選挙、参議院選挙で、きびしい審判を下すために日本共産党は奮闘していきます。

知っていますか？

※高齢者福祉住宅申し込み

(1月下旬予定)

⇒年に1回の募集になります。

※ひとりぐらし等高齢者登録 (無料)

※ひとりぐらし・高齢者世帯の非常通報システム (有料280/480円)

詳しくは目黒区まで

※芋川事務所なんでも相談

毎週火曜日

19時—20時

原町2-22-12

芋川事務所にて

090-4206-2048

弁護士による無料法律相談も有

